



経済産業省  
Ministry of Economy, Trade and Industry

2・3月号

February 2017 / March 2017

# METI

Journal

[経済産業ジャーナル]



見  
つ  
め  
る

福  
島  
の  
“  
い  
ま  
を

未  
来  
へ  
と  
向  
か  
う

着  
実  
に

あ  
れ  
か  
ら  
6  
年  
—



**第2特集**

「もしも」がかなう社会へ!

**明日のAIを見にいこう**

**Special Report**

海外で活動する日本企業をサポート!

「制度・事業環境整備事業」

# 何度でも、 何百回でも、 この道を行く

ミツフジ株式会社  
代表取締役社長

三寺 歩さん

原宿駅から続く一本道。そこに立つたびに、この言葉を思い出す。2008年、松下電器は、当時最大規模となるモバイルPC案件を推進していた。担当営業として、お客様先に続くその道を毎日歩いていた。並みいる巨人のようなメーカーとのコンペで、私たちは劣勢だった。毎日、仲間と共にその道を歩き、勝つためのあらゆる努力をした。半年間にわたる様々なドラマがあり、私たちは劣勢をはね返し大きな受注を達成した。お客様に言われた。「何を買うかは大切。誰から買うかはもっと大切。」

時がたち、今、私は祖父が作った西陣織工場の再建と事業転換に取り組んでいる。福島県川俣町から世界最大のウェアラブルIoTメーカーを目指す挑戦は始まったばかり。福島から世界へつながるこの道を、私たちは何度でもあきらめず歩き続ける。そして、お客様、地域の皆様、社員全員でこの道の先に行くことを決意している。



みてらあゆむ / 1977年生まれ。立命館大学経営学部卒業後、松下電器産業(現パナソニック)入社、法人向けシステム営業として勤務。その後、シスコシステムズ、SAPジャパン、ブルーコートシステムズを経て、現職。

第1特集 あれから6年—

04

# 着実に 未来へと向かう 福島の“いま” を見つめる

06

川内村 ここで生きる人々の思いが村の復興を後押しする。

10

南相馬市 先端技術、新たなコミュニティ。  
チャレンジは、終わらない。

12

福島第一原発のいま

13

事業の再建を強かにサポート／食品の安全・安心に向けた取り組み

第2特集 「もしも」がかなう社会へ!

14

## 明日のAIを 見にいこう

活用分野は多種多様

16

AI研究の最前線

18

新たなアイデアを生み出す  
“場づくり”も着々進行!

20

Special Report

海外で活動する日本企業をサポート!

「制度・事業環境整備事業」

～日系企業が現地ですぐ活動しやすいビジネス環境の整備と  
相手国の産業発展を目指して～

24

いまを読み解く経済キーワード from METIPEDIA

自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金/  
Deep Learning(深層学習)/ロボットテストフィールド



14

# METI

Journal

Contents 2・3月号

編集・発行/経済産業省大臣官房広報室  
東京都千代田区霞が関1丁目3番1号  
TEL.03-3501-1511 (代表)  
編集協力/株式会社コンセント



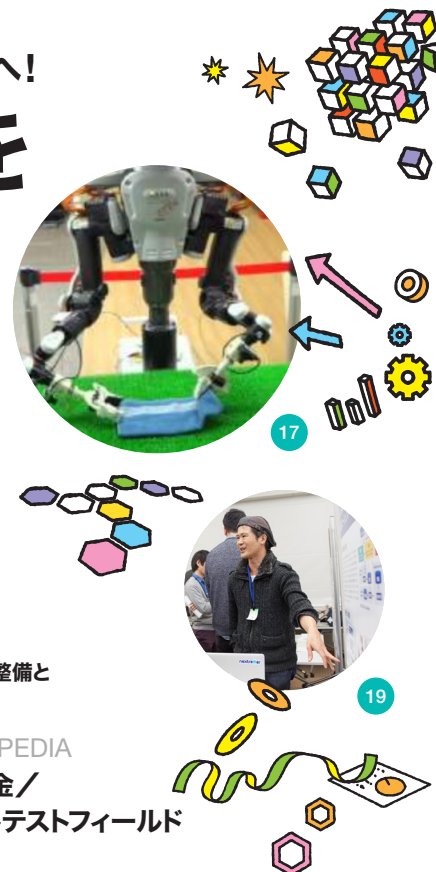
METI Journal  
Facebookページ



METI Journal  
ヘルプページ



をクリックするとより詳しい  
情報にアクセスできます。





あれから6年――

着実に

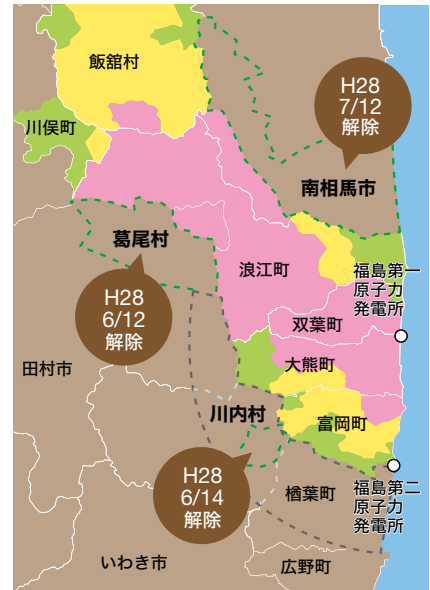
未来へと向かう

福島の“いま”を

見つめる

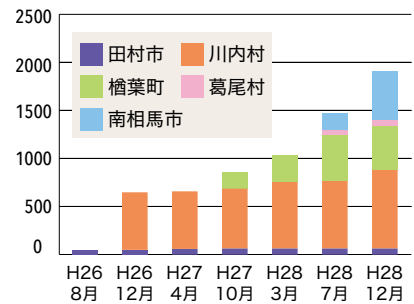


### 避難指示区域の状況



- 帰還困難区域
- 居住制限区域
- 避難指示解除準備区域
- 平成 28 年に指示が解除された区域
- 旧避難指示区域

### 帰還状況（世帯数）



東京電力福島第一原子力発電所周辺の避難指示は、段階的に解除されています。避難指示解除後の区域では、どのような営みが始まっているのか。復興へ歩み始めた街と、そこで生きる人々にフォーカスしました。

**東** 日本大震災に伴う福島第一原発事故の発生からおよそ6年。自然減衰や除染活動などの効果もあり、同原発から80キロ圏内の2015年9月時点の空間線量率平均は、2011年11月比で約65%減となりました。2016年7月時点の福

島県内各地の空間線量率は、ソウルやシンガポール、ベルリンなどの海外主要都市とほぼ同じレベルです。

### 復興へ向けた動きが加速

こうした空間線量の低減に伴い、原発事故後に設けられた避難指示区域も年々縮小してきました。ピーク時約8万8000人の方々方が避難指示の対象となりましたが、2016年11月現在で約5万7000人にまで減少。かつての避難指示区域では、帰還者だけでなく、国や自治体の支援を受

け新たな事業を始めようとする企業なども続々と集結しており、徐々に人々の営みやにぎわいが再生されつつあります。

2014年9月には国道6号、翌2015年3月には常磐自動車道がそれぞれ全線開通。さらに、新たな産業基盤を被災地に構築しようとするプロジェクトも始動するなど、福島では復興へ向けた動きが加速中です。

次のページからは、そんな“福島のみま”を支える企業や人々の思い、その思いを実現するための行政の取り組みなどを紹介します。



昨年6月14日に村全域の避難指示が解除された川内村。工場の操業や田畑の再生など、復興に向けた村の動きと人々の思いに迫ります。

ここで生きる人々の思いが村の復興を後押しする。

ルナウェアを使った  
非常口誘導サイン



## 暗闇で光る「ルナウェア」を 村の復興のシンボルに――

――時は全村避難を余儀なくされた川内村ですが、復興の進展に合わせて段階的に避難指示が解除されてきました。ただ、村全域が避難指示解除となっただけでも、帰還者は7割ほど。震災前の姿を取り戻すには、もう少し時間がかかりそうです。

一方で、外部から新たに川内村を選んでやって来る企業もあります。2014年6月に工場の操業を開始した「コドモエナジー」もその一つ。暗闇で発光する素材「ルナウェア」を生産する同社の岩本泰典代表取締

役社長は、「災害時に役立つこのルナウェアを川内村から発信することで、復興のシンボルにしたい」と決意を語っています。

コドモエナジーが有田焼の伝統技術を応用して開発した「ルナウェア」は、日光や蛍光灯などの光を蓄えることで発光する磁器製の蓄光素材です。磁器での製品化は世界初で、2012年にはものづくり日本大賞の最高賞を受賞。耐水性や強度、輝度に優れ、半永久的に蓄光機能が持続することから、災害時の活躍が期待されており、すでに非常口の誘導灯

などへの活用が始まっています。

ものづくり大賞の受賞後、ルナウェアの生産工場の建設地を探していた岩本社長は、工場建設に補助金が活用できる川内村を行政職員から紹介されました。すぐに現地へと向かうと、そこで出会ったのは活気あふれる役場と職員の気さくな笑顔。「想像していた被災地の姿とは大きなギャップがありました」。元々、災害時に真価を発揮するルナウェアと被災地の川内村にめぐり合わせを感じていた岩本社長は、このたった一度の訪問で工場の建設を決定。その2年後には稼働にこぎつけました。「工場を作りたい企業にとって、川内をはじめ被災地の支援制度は魅力ですが、そこで事業をすることが復興への一助となることがモチベーションになります」。

実際、コドモエナジーの工場では現地スタッフを7人採用し、雇用の面からも復興を後押し。「支援制度などの仕組みづくりは行政の仕事ですが、雇用や村の活気を生み出すのに民間の力は不可欠。もっと村を盛

り上げていきたい。それが私たちの役割だと思っています」。その思いが昨年、タイの大手コーヒーチェーンの出店という形に結びつきました。

### 川内村に憩いの場を

昔ながらの建物が立ち並ぶ国道沿いを、昨年11月からはモダンな建物が彩っています。福島県産の木材をふんだんに使用した外観と、ルナウェアをあしらったロゴマークが印象的なこの店は、タイで約1500店舗を展開するコーヒーチェーン「Café Amazon」の日本1号店です。日本青年会議所の役員を務めていた時代にタイとの密接な関係を構築したという岩本社長が、自らの手でオープンさせました。「日本では現状ここにしかない店ですから、地域の人だけでなく、県外からも多くの方が訪れています」。店では本場のコーヒーだけでなく、福島県産の食材にこだわったランチと、地元スイーツ店のデザートなどを販売。被災地にお金が流れる仕組みを作るとともに、外からやってきた人が土地

の味に触れる機会も提供しています。

「この店を今後、バリスタを養成する研修施設にする計画もあります」と岩本社長。実現すれば、日本でCafé Amazonを出店するには川内村での研修が必要となり、チェーン展開が進めば進むほど、川内村に人がやってくることとなります。

「川内村は自分にとってもはや第2の故郷。仕事柄、日本全国、世界各地を飛び回っていますが、どこにいても復興のために自分には何ができるかを考えています」

第2の故郷のために汗を流す人の思いが、村のいまと未来を支えています。



コドモエナジー株式会社  
代表取締役社長  
岩本 泰典

CLICK! ●コドモエナジー株式会社

CLICK! ●Café Amazon

## 関心の高さを利用し 川内村をPRしたい

**村**に新しい息吹を注ぎ込むコドモエナジーのような企業があれば、緑豊かなふるさとの姿を取り戻そうと、地道な活動を続けている地元出身者もいます。川内村で生まれ育った河原修一さんは、震災から約半年後に団体職員を辞め、「せめて自分たちが生まれ育った土地の周囲だけでもきれいに残したい」と事業を

起こしました。その思いはいま、河原さんの想像以上に大きく膨らみ、村の農林業復興を力強く支えています。

### 生産地“川内村”を押し出す

いまでこそ川内村の農林業の復興に向け精を出す河原さんですが、避難後、久方ぶりに足を踏み入れた際に見た村の姿には言葉を失くしたそ

うです。「田畑は荒れ放題で外来種の雑草が目の高さまで伸びているような状況。悲しみや怒りを乗り越えて、あきらめの気持ちが湧き、これからどうやって暮らしていくのか途方に暮れました」。それでも、生まれ育った土地への愛情と責任感から、震災の翌年には川内村で農林業を中心とした事業を展開する「緑樹」を設立。まずは除染作業から復興への第一歩を踏み出しました。

県からリンドウの栽培という実証事業を委託されたのは、それから2年ほどが過ぎた頃。待望の農林業に直接的に関わる事業のスタートです。

「リンドウが川内の土地に合うのか不安もありましたが、結果的には全品種がきれいに咲いてくれました」。その時の喜びはいまでも忘れられないといいます。

一方、被災地の農家には風評被害という問題がつきまといまいます。リンドウは食品ではありませんが、それでも“そんなものを持ってくるな”“川内のものなんて誰も買わないだろう”などという声が届いたそうです。しかし、反対に「“全部もってこい”と言ってくれる得意先や、“がんばってください”とわざわざハガキを送ってくれる人もいました」。河原さんはいま、こうした村の復興を応援してくれる存在を活動の原動力にしています。「最初のうちは悔しい思いもしましたが、いまはあえて生産地として“川内村”を

押し出していこうと考えています」。

## エゴマを川内村ブランドに

河原さんの活動は、除染に始まり、リンドウなどの栽培を経て、耕作放棄地や村に帰ってこれない村民らが保有する農地の保全活動にまで広がっています。2015年に農業生産法人「緑里」を立ち上げた河原さんが管理する農地は、すでに20ha以上。事業の拡大に伴い、従業員の雇用拡大と農業の担い手育成にも力を入れています。

一昨年からは試験的にエゴマの栽培もスタート。この事業は昨年、特定商品の売り上げの一部を寄付するという味の素の支援プロジェクトにも選ばれました。もちろん、種子の段階と油になった後に二重の放射線量測定を実施。厳しいチェックを通

過したものしか流通しません。その上で河原さんがいま目指しているのは、川内村産ブランドのオリジナルオイルの精製です。

「さまざまな人がいろんな意味で関心を持っている避難解除区域のいまを逆にとり、外部の人に川内村をアピールしたい。そのために、川内村にしかないものを作ることが目標です」

一度はあきらめかけた土地から、そこでしか生み出せない何かを作り出す――。河原さんの挑戦はこれからも続きます。



株式会社 緑里  
代表取締役  
河原 修一

CLICK! ●株式会社緑里

川内村の米や野菜から  
特産品も加工販売



3haの農場を確保し  
栽培されているエゴマ



# 帰還促進プロジェクトに 国や自治体も本腰

**復**興への動きが活発化している背景には、国や自治体が被災地に立地する事業者などに向けた支援制度を拡充させていることも挙げられます。原子力災害被災地12市町村では、産業団地の整備も着々と進行中。こうしたなか、事業を再開する被災企業や、新たに事業所を開設する企業も増加しています。

## 企業立地を 手厚くサポート

主な支援内容を見てみると、まず一つ目は、今年度創設された「自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金」です。企業が避難指示区域等に工場などの新增設を行う際、最大で費用の4分の3を補助。雇用の創出と産業の集積を目的とした制度です。避難指示区域等以外の福島県内に立地する企業は、「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」や「ふくしま企業立地補助金」が活用できます。いずれも産業復興を加速させるための制度で、補助率は最大で整備費用の2分の1となっています。

なお、自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金については、社宅や小売店舗、宿泊施設などを補助対象に加えるなど、企業が事業活動を営む上で必要となる周辺施設の整備にも活用できるよう制度の拡充を図っています。さらに、被災求職者の受け入れに対する支援や、税制上の優遇措置などもあります。詳しくは、「福

## 原子力災害被災地 12 市町村の産業団地の整備状況

自治体名	名称	完成予定	募集区画
田村市	田村市産業団地	平成 31 年度末	7 区画
川内村	田ノ入工業団地	平成 29 年度末	2 区画
楡葉町	楡葉南工業団地 竜田駅東側地域 産業再生エリア	整備済み 平成 28 年度末 平成 29 年度末	1 区画 募集中 今後、募集予定
大熊町	大熊西工業団地	未定	未定
川俣町	川俣西部工業団地	整備済み	2 区画
南相馬市	南相馬市復興工業団地 信田沢工業団地 下太田工業団地	第 1 期：平成 28 年度末 第 2 期：平成 30 年度末 整備済み 平成 30 年度	今後、募集予定 今後、募集予定 今後、募集予定
浪江町	浪江町北産業団地 浪江町南産業団地	平成 30 年 4 月 平成 31 年度末	今後、募集予定 今後、募集予定
富岡町	富岡工業団地 富岡産業団地	平成 31 年 4 月 平成 31 年度末	今後、募集予定 今後、募集予定
双葉町	双葉町復興産業拠点	平成 32 年度末	今後、募集予定
広野町	広野工業団地 広野駅東側産業団地	整備済み 整備済み	2 区画 4 区画

島県への企業立地支援策について」にまとめられています。

## 川内村は “ひとり親”を支援

「約 7 割が戻ってきているとはいえ、若い世代の動きが鈍い。そこで始まったのがひとり親の移住者に対する支援です」。こう話すのは、経済産業省から派遣されている川内村役場産業振興課の堀越稔さんです。支援内容は、転居時に 50 万円を支給、家賃の 5 分の 3 を補助（上限 4 万円で 3 年間）、小中学生のいる世帯に年 7～12 万円の就学支援金、高校生に最大月額 3 万円の通学支援金、高校生まで医療費無料。3 年間定住後に、さらに引き続き村内に住み続ける場合に 30 万円を支給——と多岐にわたります。「同時に若い世代が移住したいと思うような魅力ある街づくりも進めていかなければなり

ません」。昨年 4 月からは将来のワイン製造を見据えてワイン用のブドウ栽培も開始。また、このほど、村、県、国、有識者と、地域住民などで「かわうちかえる会議」をスタートしました。村の目指すべき目標やその実現に必要な対応策について熱い議論が交わされています。川内村は、充実のサポート体制を整えるとともに、新しい取り組みに果敢にチャレンジしながら、復興への歩みを進めているのです。

### 川内村 | 担当者の声



川内村役場  
産業振興課  
(経済産業省派遣)  
**堀越 稔**

**CLICK!** ●川内村  
役場

派遣期間が終わった後も、川内村と一生向き合っていきたいと思っています。

【企業立地支援に関する問い合わせ先】 経済産業省 福島復興推進グループ  
03-3501-8574

**CLICK!** ●福島県への企業立地支援策について



避難指示の解除、常磐線の運行再開。市の現在地はまだスタートライン。でも進むべき方向、やるべきことは、明確に見えています。

先端技術、新たなコミュニティ。チャレンジは、終わらない。



搭乗型ロボットの体験コーナーも



## 国内外から人が集まる「ロボットのまち」へ

空を駆けるドローンが白熱のレースを繰り広げ、会場は大きな歓声に包まれる——。昨年11月に行われた「ドローンインパクトチャレンジ」のワンシーンです。

南相馬市内の避難指示は昨年7月12日に帰還困難区域を除き解除されました。帰還が本格化するこれからの向け、現在浜通りの再生を加速させる「ロボットのまち」づくりが進められています。国が重要施策と位置付ける福島・国際研究産業都市（イノベーション・コースト）構想の中心を担う一大事業です。ドローンのイベントも、そうした流れの一環で実施されました。

### 世界的な開発拠点を目指して

計画の実現を牽引するのが、まず

「ロボットテストフィールド」の構築です。約50haの敷地に、崩落や損壊部を模したトンネルや橋梁、水没した市街地を再現したエリア、さらには無人航空機用の滑走路などを整備。主に物流やインフラの点検、災害対応といった分野で活躍するロボットの実証試験を、実際の現場と近い環境で行うことを可能にします。

もう一本の柱は「国際産学官共同利用施設（ロボット）」。国内外の研究者や技術者、企業の英知を結集し、ロボットの基盤技術、要素技術の開発拠点を目指します。

こうした取り組みは、交流人口増大や街の活性化にもつながるはず。南相馬市経済部商工労政課ロボット産業推進担当課長の神沢吉洋さんは、「周辺自治体とも連携することで、福島県が国内のロボット産業を活性化する一翼を担い、ひいては日本の競争力の源泉となれば」と語ります。

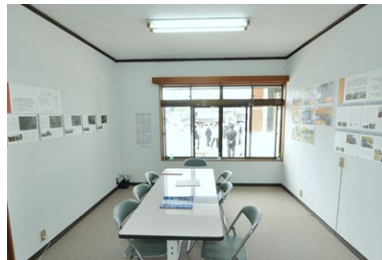
2020年には、国際的な競技会である「ワールドロボットサミット」の一部がロボットテストフィールドで開催されることも決定しており、南相馬ブランドのロボットが世界に羽ばたく日は、着々と近づいています。

CLICK! ●イノベーション・コースト構想

# “思い”を集めて街の未来を探す

そして、市民の思いやアイデアを復興につなげるための新たな仕組みも注目されています。南相馬市と東京大学のコラボレーションによって2016年7月に誕生した「小高復興デザインセンター」。テーマである「実践と探求」を通して、避難指示が解除されて間もない小高区の地域コミュニケーションの再生に向けて活動しています。

小高のこれまでの歩みが模型やパネル、映像などで紹介されている同センター内には、市職員や東京大学の研究員が常駐。相談を受けたり住民との話し合いにより「こんなことをやってみたい」という気持ちをバックアップしています。現在もいくつかの実践プロジェクトが進行中。「例えば、高校生がまちづくりについて考える高校生プロジェクトです。フィールドワークや他県の高校生との交流を通し、まちづくりの取り組みを提案。次年度から高校生自らによる実践活動が始まります」とは、南相馬市小高区役所地域振興課長の根本剛実さん。若者の熱意が街の復興に生かされる日も近いかもしれま



CLICK! ●小高復興デザインセンター



地域の方とワークショップを実施

せん。

## 復興拠点の整備もスタート

小高のチャレンジは、まだまだ尽きません。2018年には、子どもから高齢者まで、多世代交流ができる復興拠点施設の開設も控えています。飲食店や子育てサロン、交流・学習スペース、歴史文化展示室、イベント広場など、多彩な機能を備えて人を呼び込み、にぎわいと活気の創出が期待されています。

南相馬市が導き出していく課題解決の方法。被災地はもとより、日本各地の「地域のこれから」にとっても、大きなヒントをもたらすに違いありません。南相馬市役所復興企画部(経済産業省派遣)の和田真司さんは「市内外の多くの人々が熱い情熱をもち、震災前よりさらに魅力的な街にしようと日々奮闘中です。私も少しでもそんな皆さんのお役に立てるよう、全力で取り組みます」と決意を語っています。



内閣府 原子力災害対策本部  
原子力被災者生活支援チーム  
住民支援班 主査  
勝野 真輝

### 「大切なのは、現場に寄り添うこと」

原発事故に伴う避難指示からもうすぐ6年。自宅がインシシの住処になるなど、想像を超える苦悩に現場は苛まれています。避難指示を解除し、ふるさとに一日も早く戻るために何ができるか。支援Tは現地でお困りの住民の生の声を受け止め、放射線相談窓口の設置、まちの将来ビジョンの策定の支援等、一つ一つ着実に取り組みを進めています。入省して約2年、支援Tに着任して約半年ですが、「支援Tに言えば物事が前に進む」ある浪江町民の言葉に、強い責任を感じました。

CLICK! ●原子力被災者支援

### 南相馬市 | 担当者の声



南相馬市役所  
復興企画部  
(経済産業省派遣)  
和田 真司

CLICK! ●南相馬市

赴任してまだ間もないですが、すでに街に魅了され、将来移住するなら南相馬にしようと画策中です！

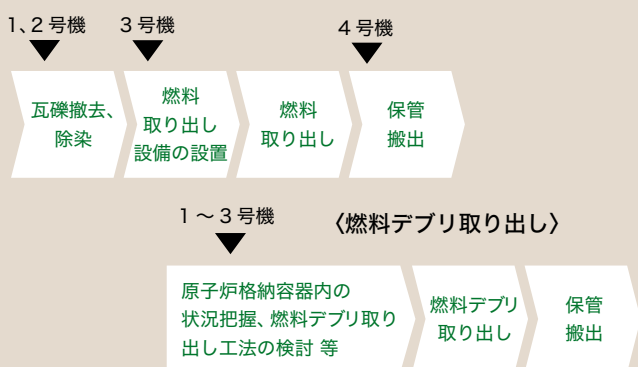
# 福島第一原発のいま

福島第一原発の廃炉に向けた取り組みは、安全かつ着実に進められています。  
現場の様子も大きく様変わりしました。

## 使用済み燃料、デブリ取り出しについて

まず、2014年12月に4号機から使用済み燃料の取り出しが完了し、次に3号機の使用済み燃料を取り出すべく、2017年1月には燃料取り出し用設備の設置が始まっています。また、燃料デブリの取り出しに向けて、2017年中に1～3号機でロボット調査が行われ、この調査結果を踏まえて取り出し方針を決定していく予定です。時間もかかり、技術的にも難しい作業ですが、世界の英知を結集し、着実に廃炉を進めていきます。

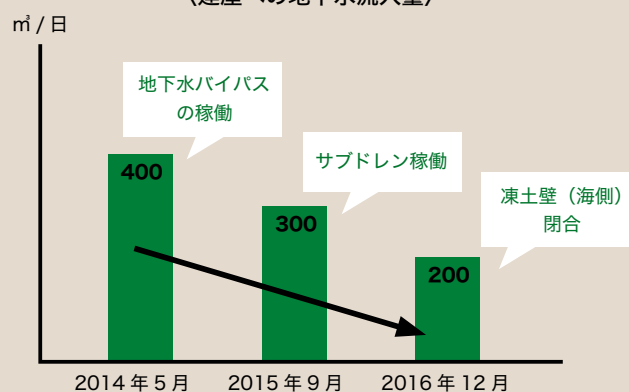
〈使用済み燃料プールからの燃料取り出し〉



## 汚染水対策の成果

汚染水は、周辺地下水が原子炉建屋へ流入し、燃料の冷却水と混ざる事で発生しています。「近づけない」「漏らさない」「取り除く」の3つの基本方針の下、予防的かつ重層的に対策を講じています。例えば、「近づけない」対策として、あらかじめ井戸で地下水をくみ上げる対策や氷の壁で建屋を囲う対策などを講じており、対策前に比べ、建屋への地下水の流入量は大きく低減しています。

〈建屋への地下水流入量〉



## 作業環境も大幅に改善

震災直後から福島に入り、今もなお現地で廃炉・汚染水対策に取り組んでいる木野対策官が解説 —

以前は原発から約20km離れた施設で全身を覆う防護服に着替えていましたが、いまでは福島第一原発構内の約90%が普通のマスクと一般的な作業着で過ごせるエリアになりました。もちろん、遠方からやってくる作業員の宿舎の問題など、改善点はまだまだあります。彼らはその道のエキスパートですから、生活環境をより良いものにしなければなりません。ただ、すでに構内には大型休憩所や食堂もでき、作業員たちはそこで温かいご飯を食べながら、ときには冗談を言って笑い合っています。いまの原発も、不安をおおるメディアからの情報で浮かぶイメージとは、大きくかけ離れています。「事件は会議室で起きているのではない、現場で起きているんだ!」。あの名台詞そのままに、現場を自分で見て聞いて、対策を作っていくことが仕事であり、東電・関連企業・支援チームの多くの仲間とともに、福島未来を作りたい。皆さんもぜひ自分自身の目で、被災地のいまを確かめてください。



経済産業省資源エネルギー庁  
廃炉・汚染水対策官 廃炉汚染水対策担当室  
現地事務所 参事官

木野 正登

CLICK! ● 廃炉の大切な話 (2016年2月) CLICK! ● 動画で知る「福島は今」

# 事業の再建を強力にサポート

国・県・民間からなる「福島相双復興官民合同チーム」。事業者と二人三脚で活動中です。

CLICK! ●福島相双復興官民合同チーム

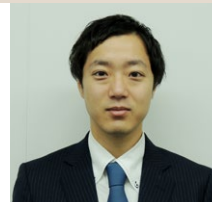
## 「ゴール」を明確に提示する

福島相双復興官民合同チーム  
事業者支援 G  
リーダー  
渡辺 敬範



## 徹底的な現場主義を貫きたい

福島復興推進グループ  
福島事業・なりわい再建  
支援室 室長補佐  
和田 有平



官民合同チームのコンサルティング活動は、多彩な人材によって行われています。私の担当分野は、主に食品製造業の6次産業化。事業者がご自身で実行すべきことを明確にし、気づきを与えながら支援していくのが私のスタイルです。ひと手間かけた発想や目に見えるゴールを示し、ビジネスモデルとして持続可能なスキームを構築することを心がけています。ただ、単に寄り添うばかりでなく、時には厳しいアドバイスで引っ張っていくことも大切。それでもご理解いただけるよう、高品質な支援を今後も実践していきます。

原子力被災地域で事業を営まれていた方々の事業再開や新しい仕事・生活へのチャレンジを支援する。それがなりわい再建支援室の役割です。4400以上の事業者お一人お一人を訪問して現場の声を聞いている官民合同チームの力をフル活用して、支援策を企画立案しています。現場の声をここまで拾って政策作りをするのは初めてではないでしょうか。官民合同チームと連携して販路開拓や人材確保などの様々な課題解決を進める中で、支援策の更に改善すべき点も見えてきました。今後も官民合同チームとともに、「徹底的な現場主義」を基本に、福島の復興に携わっていきます。

# 食品の安全・安心に向けた取り組み

各地で購入できる福島県産の食品。安全・安心の確保に向けて、高度な検査体制を整えています。

我が国では世界で最も厳しいレベルの基準値に基づく放射性物質検査が実施されていることをご存知でしょうか？（一般食品：CODEX基準 1,000Bq/kg、日本の基準 100Bq/kg）例えば、農林水産物は出荷前に徹底したモニタリング検査を行い、結果を公表。福島県では米は2012年より世界初の取り組みとして、全袋の放射性物質検査を実施しており、基準値（100Bq/kg）を超えたものは出荷を制限しているため、市場に流通しているものは安全です。また海産物からも、2015年4月以降基準値を超えた放射性物質は検出されていません。



米の検査の様子

## 〈農林水産物のモニタリング検査等の状況〉

種別	検査数	基準値超過数	超過数割合
玄米（2015年産）	約 1,048 万件	0 件	0.00%
野菜・果実	1,200 件	0 件	0.00%
畜産物	1,060 件	0 件	0.00%
栽培きのこ	111 件	0 件	0.00%
海産物	2,316 件	0 件	0.00%
山菜・野生きのこ	987 件	2 件	0.20%

CLICK! ●風評被害の払拭に向けて

基準値超過なし →安全に出荷  
→引き続き解除に向け調査

基準値超過品目は、その産地ごとに出荷制限

（2016年4月1日～2016年6月30日）

※「玄米のみ、2015年8月20日～2016年3月31日」

「もしも」がかなう社会へ！

# 明日の

# AI

さまざまなイノベーションによって、今、AI(人工知能)が劇的に進化しています。暮らしやビジネスに豊かさをもたらす「次世代のAI活用」を実現するために、企業や自治体、大学などからアイデアを持つ人々が集い、取り組みを始めてます。

人の心を理解するAI(人工知能)を備えたロボットやサービスが、暮らしをサポートする。映画のような未来が、すぐそこまで来ています。

AIとは、人間の「脳」にあたる働きをする技術のこと。例えば、ニュースなどで話題になっている囲碁や将棋の対戦プログラムでは、その判断をAIが担っています。基礎となるのは、対戦相手の試合運びや、数十年におよぶ棋譜といった多種多様なデータです。複雑かつ膨大なデータを瞬時に解析し、その時最も適した行動を導き出したり、将来起こり

うるリスクを検知するのがAIの力。近年は技術革新によって、AI自身が学習し、人の感性や経験といった繊細な心の動きに寄り添えるようになってきました。

## 人と相互理解できるAIが意思決定をサポート

そんなAIを、社会問題の解決やビジネスに生かすための技術開発が始まっています。さまざまな現場でAIを活用するためのアイデアを生み出し、実現するには、国内外の研究者や企業、アナリストなど産学官のあらゆる関係者が連携し、智恵を出し

合うことが不可欠です。

その「場」として発足したのが、産総研の人工知能研究センター。大学や企業、公的機関などと連携し、分野横断的な研究を進めています。研究範囲は宇宙にも及び、衛星から届く膨大なデータを分析して地図上に描画する「LandBrowser」というソフト(写真)にも、AIが活用されました。新たな価値を作り出す次世代AI。その開発の現場に迫ります。

CLICK!

●産業技術総合研究所  
人工知能研究センター

CLICK!

●人工知能研究センター  
地理情報科学研究チーム



# 富士山を見にいこう

## “社会への実装”を念頭に置いた研究を

コンピュータの能力の指数関数的な向上、デジタルデータの爆発的な増大などに伴い、AIの果たす役割が非常に重要なものとなってきています。米国の大手IT企業などは、優秀な研究者を世界中から集め、自社が持つ巨大なデータとさまざまな技術を組み合わせ、新たな事業の創出に力を入れ始めました。今後、日本においても、多様な基礎研究を統合し、革新的なAIを開発する取り組みがますます重要になるでしょう。

そうしたなか、人工知能研究セン

ターは“社会への実装”をしっかりとして念頭に置き、人間の知能と親和性が高いAIの実現を目指して研究を進めています。また、実社会における具体的な課題の解決に先端技術を適用することが、新たな先端技術の創出につながる。AIの研究では、そうしたことが起こりますから、基礎研究と応用研究の連関の促進にも力を注いでいきたいと考えています。

流通、金融、医療、介護、生産現場、教育、科学研究……。あらゆる分野で活用され始めているAIは、

いわば現代社会の基盤技術の一つです。ぜひその将来について、多くの皆さんに関心を持っていただければと思います。

産業技術総合研究所 人工知能研究センター長  
辻井潤一さん

京都大学助教授、マンチェスター大学教授、東京大学大学院教授などを歴任。現在マンチェスター大学(兼任)。



## 産総研 人工知能研究センターとは

人工知能とその隣接分野に関わる研究者が、共同で大規模な研究に取り組むための研究拠点。データ、計算機資源、模擬環境という3要素を揃えた環境を整備し、AIの社会実装に向けた産業界と学界との連携を促進している。

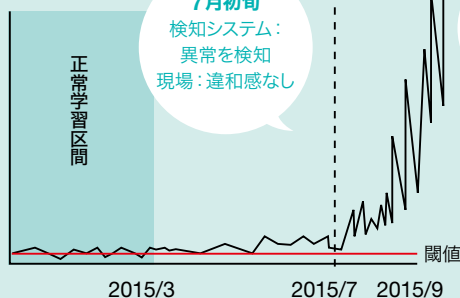
## 風力発電の故障の「予兆」を検知

【国立研究開発法人 産業技術総合研究所】

暮らしに直結するインフラ設備は、安定して運転し続けることが大前提。万が一トラブルが起きた際には、いかに早く通常運転に復帰できるかが問われます。

そこで私たちは、AIによってメンテナンスを高効率化する研究を行っており、その一つとして風力発電の故障の予兆検知に取り組んでいます。本プロジェクトでは国内の事業者と協力を得て、全国27サイト、41基の風車に風車状態監視システム（CMS）を設置し、継続的なデータを収集

逸脱度



**現場感覚よりも早期に異常を発見**  
正常運転を学習したAIは、逸脱したデータを検知したらアラートを発信。1～3か月前に故障を検知できる。実証実験では、現場で実際に故障が起きる前に、そのトラブルを予知している。

しています。ここまで大規模な実証実験は国内では初めてです。

今後は、作業日誌などから実際のトラブル状況と故障予兆検知の結果を付き合わせて、信頼性を評価していきます。AIはあくまでも現場の判断を支援するツールに過ぎません。実際の運用において大切なのは、

現場で維持管理を担う技師からの「納得感」を得ること。取り組みが実用化していけば、工場の製造設備などさまざまな機械への応用も期待できます。

CLICK! ● NEDO  
スマートメンテナンス技術研究開発

## 日常生活の詳細データを取れるリビングラボ

【国立研究開発法人 産業技術総合研究所】

産総研は、生活環境における人間の行動を観測できる「リビングラボ」を所内に設置しました。大きな目的は、個人の日常的な活動を“科学的”に理解すること。それによって、例えば転落、溺水、火傷といった暮らしの中での危険の検知などが可能になります。また既存の製品等の改善のヒントも得られるはずです。

さらにリビングラボは、課題を抱える現場の人と研究者のコミュニケーションの場として役割も担っています。AIを具体的な

製品やサービスに組み込んでいくには、技術的なアプローチだけでは不十分。誰が、どこで、どのように使うかという“運用”について考慮することも重要だからです。

実生活に即した環境からデータを得て、現場の知恵も生かしながら研究を進めていける——。リビングラボはそうした環境を整備して、子どもや高齢者の事故予防など、AIの可能性の拡大を後押ししています。

CLICK! ● NEDO  
次世代人工知能・ロボット中核技術開発



実生活に近い環境を再現した産総研人工知能研究センター内のリビングラボ。国内最大の150個超のRGBカメラを設置しており、大量のデータを収集できる。

現実の暮らしやビジネスの場を想定した実践的な研究や開発が行われているAI分野。それらは、あなたの日々の生活や仕事とも、直接、間接につながっています。

# 最前線

## NEC×産総研

シミュレーションとAI  
両者の技術的強みを連携

CLICK! ● NEC-産総研  
人工知能連携研究室

日本電気（NEC）と産総研は、昨年6月に「NEC-産総研 人工知能連携研究室」を設立しました。最大のねらいは「未知の状況での意思決定」を支援する技術を開発することです。

現在、IoT機器などから発生するビッグデータを活用し、多様な予測、制御を行う取り組みが進んでいます。

しかし世の中には、災害への対応、新製品・新サービスの設計など、過去のデータを十分に集めるのが難しい状況も多く存在します。そこで、足りない情報をシミュレーションで補いつつ、AIの能力を最大限に引き出す「シミュレーションとAIの融合技術」を官民一体で開発することにしたのです。



# AI研究の

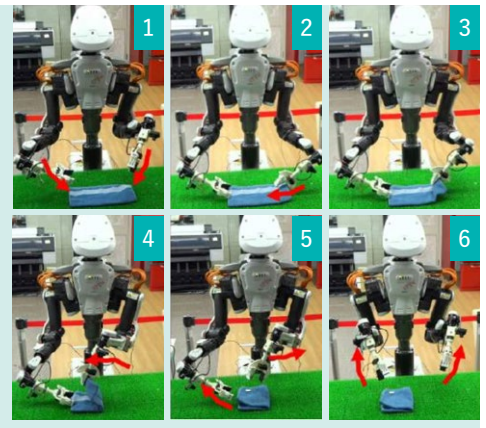
活用分野は  
多種多様

作業

## ロボットの潜在的な力を引き出す!

[ 早稲田大学基幹理工学部 尾形哲也研究室 ]

ロボットに数枚のタオルを折りたたむ経験をさせどんなタオルも10秒程度でたためるようにするといった深層学習による模倣学習などを利用した研究を行っています。これまでタオルなど柔らかいものを扱うには、モデリングや画像処理に大きなコスト、時間がかかっていました。研究を進めれば、ロボットが潜在的には実行可能でも、自動化が難しかった作業が行えるようになります。また少ない経験で幅広い物体を扱えるようになれば、ロボットに作業を教える時間も削減できる。社会には細かなスキルは必要ないが、多様性があるため人手に頼らざるを得ない作業が多くあるのです。今後は、深層学習を広く利用できるよう



人が操作インターフェースを使ってタオルを折りたたむ作業を教えると、ロボットが頭部のカメラで見て学習する。将来は、人の作業をロボットが見て学習することが期待されている。

にする計算環境、ライブラリーを一般化していくことが重要です。その上で、多様な事業活動の現場に必要なデータを収集し、共有化する枠組みづくりも大切だと思います。

CLICK! ●早稲田大学基幹理工学部表現工学科 尾形哲也研究室

## 良質なデータを生かしてIoTとAIを融合

[ 株式会社 Preferred Networks (PFN) ]

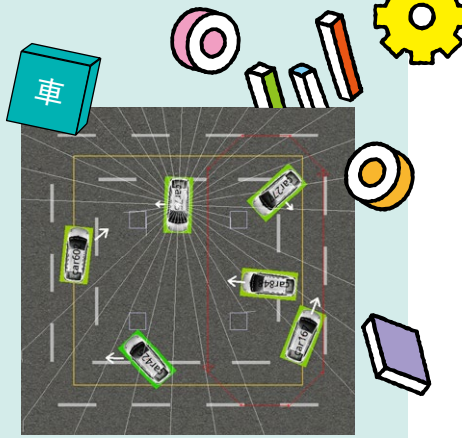
PFNでは、製造業、交通システム、パイオなどの分野でIoTとAIを融合する研究、技術開発を進めています。特徴の一つは、大量で複雑なデータと深層学習を組み合わせていること。これにより、人間がルールに基づいてアルゴリズムをつくるより、はるかに高い精度で新たな知見を発見できます。

例えばロボットについて、現在はその動きを人間が個別に調整するのが一般的ですが、ネットワークにつながったロボット同士が自ら学習し、協調するようになれば、

活用領域はずっと拡大するはずです。

開発には良質なデータやノウハウを持った企業などとの連携が重要で、この点において日本は強みを持っています。今後は、データ分析や学習に必要な計算パワーの保持も競争の鍵を握るはず。当社も、大量のデータを分散学習する手法の開発、提供に力を注いでいます。

CLICK! ●株式会社 Preferred Networks



自動運転も主要な研究テーマ。実際の交通環境は非常に複雑ですすべてのパターンを挙挙できないため、センサーからの情報を学習してクルマを制御する技術の開発を進めている。

多岐にわたる情報科学技術からなり、現在急速に発展しているAIの分野では、自らが持たない技術や知見を有する企業や組織同士の連携が必須となります。今回の研究室新設は、まさにその好例。出口を見据えた基礎原理研究から産業応用研究開発まで、幅広い取り組みを進めていく予定です。

**Project 1**

シミュレーション  
機械学習融合

まれにしか起きず、過去のデータを集めにくい事象について、シミュレーターを使い、効率的に機械学習を行う研究開発。

**Project 2**

シミュレーション  
自動推論融合

仮想世界と自動推論技術を融合することで、現実的な規模での知識データベースから妥当な推論を行う技術の開発。

**Project 3**

自律型AI間  
挙動調整

社会インフラや交通手段などAIによる自律制御システム同士で、譲る、分担する、融通するなどの挙動調整を行う技術の開発。

# 新たなアイデアを生み出す “場づくり”も着々進行!

各事業者が持つ成功事例や課題の共有はAIの発展の大きな力になる——。そこで国内でも、さまざま企業や組織、研究者が情報交換できる場づくりや事業者の連携をサポートする動きが着実に広がりを見せています。

## コンソーシアムでニーズとシーズのマッチングを目指す

データ活用による共創的価値創出を加速させ、社会に展開できる事例を生み出していく——。そうした狙いを持った「人工知能技術コンソーシアム」(事務局：産総研)が2015年5月に設立されました。多様な業種からなる会員法人の数は80超。それぞれが抱える課題に応じたワーキンググループが設けられ、勉強会などが実施されています。各社が連携してニーズとシーズのマッチングを模索する中で、どんなプロジェクトや協業が実現するのか、これからは楽しみ。コンソーシアムの活動は、シンポジウムやウェブサイトを通じて発信されています。

**CLICK!** ●人工知能技術コンソーシアム

### 中小企業へ情報を提供するために

大阪商工会議所

**CLICK!** ●大阪商工会議所

地域全体にAIを波及させるには、中堅・中小企業への普及が不可欠。コンソーシアムの関西支部を担い、地元企業に情報提供していきます。具体的な活用法やメリットを伝え、まずは導入へのハードルを下げるのが大事です。

### 異業種の事例にこそヒントが隠れている

株式会社豊田自動織機

**CLICK!** ●株式会社豊田自動織機

フォークリフトや物流機器の稼働管理などはもちろん、新たなソリューションビジネスの創出にもAIは生かせるはず。自分たちとは異なる分野の会社の話が聞ける場は貴重で、将来の事業へのヒントを得られることを期待しています。

### 自社にない知見とコラボできる

株式会社東急エージェンシー

**CLICK!** ●Target Finder

産総研と開発したビッグデータ分析ツール「Target Finder」は、コンソーシアムの社会実装第一号。自社では賅えない知見やノウハウとのコラボレーションを可能にするのがコンソーシアムに参加するメリットです。

## “稼ぐ力”を意識して トップ主導で変革を!

株式会社経営共創基盤  
パートナー 取締役マネージングディレクター  
川上登福さん

大手商社やGEにて、営業・マーケティングなどの業務に従事した後、経営共創基盤に。ビッグデータ、AIの領域において企業に対する実践的な支援を行う。



今の時代にいかに“稼ぐ力”を向上させるか——。企業経営の支援、事業でのAI活用・AIを使った製品の開発支援を、実際に現場に入り込み行っています。AIの活用に秀でている企業は、トップが積極的に関与し、決断しています。

重要なのは、ビジネスモデルの変革を描き、組織変革を行っていくこ

と。今後はAIをどうビジネスに使うかを設計するクリエイティブ力、その設計をAI開発に落とし込むディレクション力、AIを活用したビジネスモデルを創り出す構想力を持った人材が必要となるでしょう。今、トップには外部の視点も取り入れ、自社を見つめ直すことが求められています。

**CLICK!** ●株式会社経営共創基盤

**CLICK!** ●株式会社IGPI  
ビジネスアナリティクス&  
インテリジェンス



## 小さなきっかけが 大きなチャンスにも

MAMORIO 株式会社

世界最小の落し物追跡タグ「MAMORIO」を販売中。タグから発生する大量のデータとAIの組み合わせることでどんな価値が生まれるかを探りたいと参加しました。小さなきっかけが大きなチャンスを生むこともありますから。

## 産学官の 連携を求めて

株式会社 Nextremer

AIを使った対話技術の開発などを行っています。ハードを持つ企業などとお出合いの場は貴重。産学官の連携のチャンスにも期待しています。

## AIを活用した ビジネスモデルを

株式会社スカイディスク

AIを事業に取り入れる取り組みは、まだ芽吹いたばかり。本格的なビジネスモデルを構築していくためのヒントを見つけたいと思います。

## 「駆けつけられる 距離」が大事

株式会社テレパシージャパン

日本でこんなに多くのAIやIoT企業に出会えたのはうれしい驚きでした。ものづくりは、やはり駆けつけられる距離に仲間がいるロケーションが大切。顔を合わせて議論できれば、より新しいアイデアも生まれると思います。

## ベンチャー企業と 研究者が交流

AIに関心を持ち、可能性を感じているベンチャー企業同士、また研究者がフラットに交流できる場を提供します。産総研では、継続的に「アウトリーチの会」を企画しています。会では各社が3分の持ち時間で自社の活動や課題をスピーチ。その後、分散してポスターセッションを行います。各ベンチャー企業と産総研の研究者が自由に交流を行います。実際の参加企業の声を紹介します。

イノベーションの  
きっかけに!

経済産業省 | 担当者の声

## AIイノベーションを目指します!

人工知能に関する話題を新聞で見ない日はないほど、人工知能への関心が高まっています。政府としては、「人工知能技術戦略会議」を立ち上げ、総務省や文部科学省などの関係府省庁や関係研究機関などと一緒に、人工知能技術の研究開発と社会実装の促進に向けた検討を行っています。

近年の人工知能の進展には、Deep Learningと呼ばれる人工知能技術のほか、コンピュータの性能向上とデータの蓄積が大きく寄与していると言われています。

人工知能技術の研究開発について、当課では、「次世代人工知能・ロボット中核技術開発」(NEDO事業)を、

産総研人工知能研究センターを中心に推進しています。

また、データについては、現場で活用できる有用なデータをどのようにして集め、実際に現場で活用していくかが重要であり、そのためには、ただあるデータを集めるのではなく、データを作るところから、企業等と一緒に研究開発を進めることのできる体制や場づくりが鍵になると考えています。

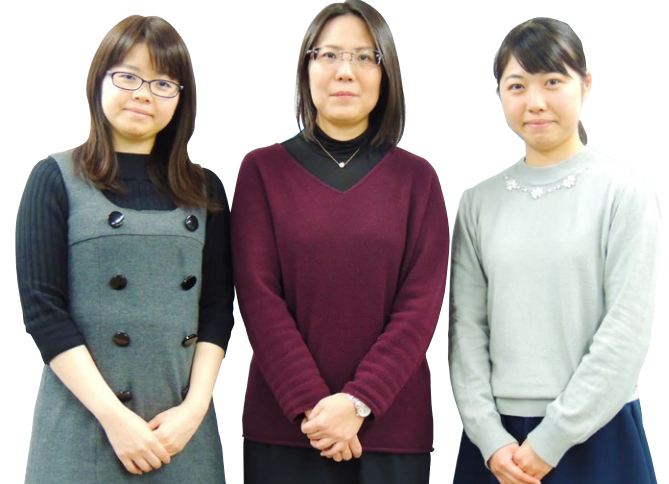
そこで、当課では、これから産総研などと一緒に、「人工知能に関するグローバル研究拠点整備事業」を推進し、AIイノベーションのための環境整備に取り組んでいきます。

(左から)

産業技術環境局産業技術政策課  
技術戦略専門職 八木春香さん

産業技術環境局研究開発課  
研究開発専門職 村上治子さん  
総括係員 辻咲帆さん

研究開発課は、人工知能、材料、エネルギー・環境等の幅広い分野において、技術戦略の策定や研究開発プロジェクトの実施等により、横断的かつ長期的な視点から技術開発を推進し、日本の技術革新の促進・環境整備に取り組んでいます。



## 海外で活動する日本企業をサポート！ 「制度・事業環境整備事業」

～日本企業が現地で活動しやすいビジネス環境の整備と  
相手国の産業発展を目指して～

### 「制度・事業環境整備事業」 とは

海外では、日本と異なるルールや共通の基準がないことなど、日本企業の活動が思い通りに行かないことがあります。相手国に制度やル

ル、基準などを導入することでこうした点を解消し、かつ、産業発展にも結びつけていく事業です。(→1)

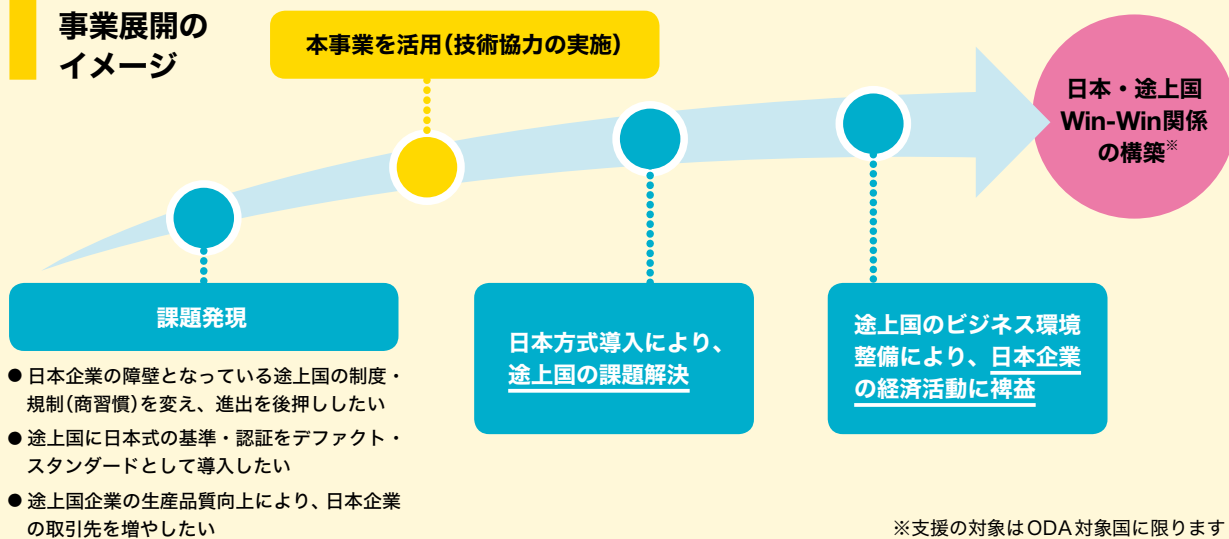
### なぜ — Why?

日本企業が海外で活動するにあたり、相手国のルールが明確ではなか

ったり、基準がないために日本製品やサービスの優位性が説明しづらかったり、さらには外資規制が厳しいために投資や販売、サービスの提供ができずその国で事業がうまくできないという場合、相手国に対して、ルールの明確化や基準の制定、規制

# 1

## 事業展開の イメージ





の緩和などを働きかけていく必要があります。

相手国に働きかける場合、相手国政府に対して、規制の緩和やルール作りによって相手国の産業活性化にもつながり、メリットになること、また、実際にどのような制度やルールが必要なのかを丁寧に説明することが重要です。

もう一つ重要なことは、相手国内に日本の応援団を作っていくことです。相手国の民間企業は、日本企業が投資をし、一緒にビジネスをするパートナーになるので、日本企業のビジネスのやり方や、日本企業が相手国に進出して事業の展開を行い、ビジネスパートナーとなることで、相手国企業にとっても事業発展につながることを理解してもらいます。

「制度・事業環境整備事業」では、日本企業が事業活動を行いやすくなるよう、相手国に対してこのような働きかけを行います。

### なにができるの — What?

では、具体的にはどのような事ができるのでしょうか？

この事業では、相手国の民間企業・業界団体、政府関係者を対象に日本の民間企業や有識者の方を専門

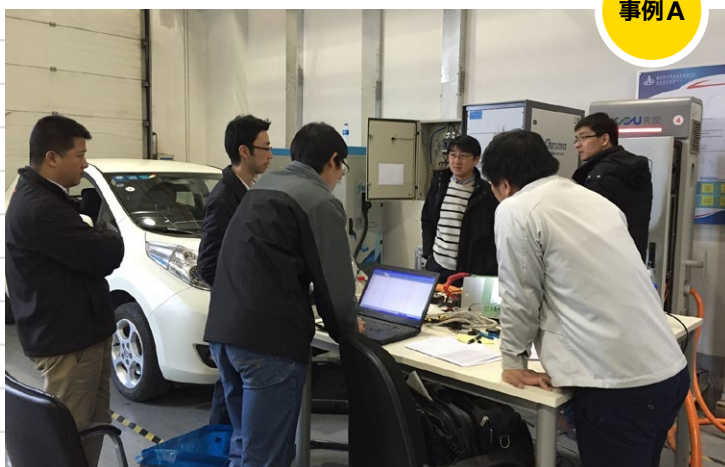
## 2 電気自動車 充電関連制度 構築支援

中国が政府を挙げて電気自動車 (EV) の普及を進める中、日本の充電インフラ認証制度の紹介やEVと充電器の互換性確認試験の実施を通じて、中国版認証制度の構築並びにEVと充電インフラの互換性確保を支援することで、日系自動車メーカーのEV販売促進を目指します。

家として相手国に派遣する専門家派遣や講師として現地に派遣し実施する研修(現地研修)、相手国の関係者を日本に受け入れて研修(受入研修)を実施します。専門家派遣や研修では、日本ではどのような制度やルールがあるのかを紹介したり、そのルールの下で日本企業がどのような製品や技術、サービスを展開し、ビジネスを行っているのかを紹介したりしながら、**相手国の産業発展にとってもメリットのある制度やルールを作っていく手助けをします(→2)。**

相手国の政府関係者だけではなく民間企業を対象とすることで、制度やルール作りの支援だけでなく、日本の応援団づくりも同時に行っていきます。

この事業では、相手国政府関係者も対象にしていますが、政府関係者に対しては、この事業だけではなく、二国間交渉や政策対話など、政府間の対話の機会もうまく活用しながら、日本政府としてルールの明確化や基準の制定、規制の緩和などの働きかけを行っています。



事例 A

# 3

## ミャンマー 天然ゴム品質 規格工場支援



日本から派遣した専門家が、天然ゴム生産農家が生産したUSSシート(未燻製のゴムシート)を見ながら生産技術について指導している様子。



MRPPAラボのスタッフに対して、日本から派遣した専門家が品質検査の指導を行っている様子。

### Win-Win関係



## どうしているの — Doing

実際に取り組んでいる事業の一例をご紹介します(→3)。

ミャンマーにとっては天然ゴムの品質改善、加工技術、検査技術の向上と国際市場への参入、日本企業にとっては新たな天然ゴムの調達先を確保できる。といった、お互いがWin-Winの関係構築を目指した事業です。

日本は、天然ゴムの供給を100%輸入に依存しているため、天然ゴムの安定的な調達と市場価格の安定は、

ゴム・タイヤ業界にとって重要な課題となっています。ところが、世界の天然ゴム総生産量の約7割を占めているタイ・マレーシア・インドネシアの3カ国は、協調して生産・輸出量調整を行う協定を持っている等、国際天然ゴム価格に強い影響力を行使しています。日本の調達先としてミャンマーが新たに加われば、日本のゴム産業は、安定的な原料の調達が可能となります。

ミャンマーにとっても、ゴムは政府策定の輸出戦略産業の一つであるため、国際取引市場参入のための環

境を整えることは、重要な課題です。

ミャンマーが天然ゴムの国際取引市場に参入していくためには、①品質の向上②検査機関の設立③IRA(国際ゴム協会)に加盟し、国際的な検査機関として認定されることが必要です。ところが、ミャンマーには検査機関自体が存在せず、認証制度の統一化がされておらず、これらに関わる専門分野の人材も不足している状況です。

そこで、平成25年度から制度・事業環境整備事業を活用し、ミャンマーゴム協会(MRPPA)への支援を開始



## 4

しました。具体的には、日本から専門家を派遣し、国際検査機関となるラボの立ち上げやラボ職員の検査能力向上の支援、モデルとなる企業を選定してゴムの品質向上や生産管理に対する指導などを実施しています。その結果、平成28年5月にMRPPAのIRAへの加盟が実現しました。

現在は、IRAから国の中央検査機関としての認定を得るための支援を行いながら、ミャンマー国内での統一的なゴムの規格・基準の策定をミャンマー政府に働きかけるとともに、MRPPAが自立的に検査業務運営を行える体制構築を支援しています。

このような取組を通じて、日本企業への天然ゴムの安定調達と、ミャンマーの天然ゴム産業の発展に貢献しています。

## 最後に

ミャンマーの事例以外にも各国で「制度・事業環境整備事業」を活用し、相手国の制度やルールの整備してもらうこと、あるいは日本の技術・製品、政策・制度などを理解してもらうことにより、**相手国産業の発展と日本企業の活動促進を目指し活動している事例を、いくつか写真でご紹介します(→4)。**

## 事例C



## インドネシア内視鏡アドバンス手技普及支援

消化器系疾患が増加しているインドネシアにおいて、インドネシアの医師に対し日本製の内視鏡を用いた高い治療・診断技術を指導し、内視鏡専門医を養成することで、消化器内視鏡システムの市場を拡大し、日本製品の普及促進を目指します。

## 事例D



## 東南アジア若手ファッションデザイナー活動支援

東南アジアの若手ファッションデザイナーに対して日本製生地の高さやマーチャндаイズ等のビジネスモデルを紹介し、日本のアパレル・ファッション産業の海外展開と、東南アジアのファッション文化・産業の発展を目指します。

いまを読み解く

今号の **経済キーワード**

from



あ か さ た な は ま や ら わ ん  
 い き し ち に ひ み り  
 う く す つ ぬ ふ む ゅ る  
 え け せ て ね へ め れ  
 お こ そ と の ほ も よ ろ を

**自立・帰還支援  
 雇用創出企業  
 立地補助金**

「じりつ・きかん・しえん・こよう・そうしゆつ  
 ちやうよう・りうち・ほじよぎん」

被災者の「働く場」を確保し、今後の自立・帰還を加速させるため、福島県の避難指示区域等において工場等の新増設を行う企業に対して、用地・建物・設備の取得に要する費用を補助。投資額に応じた新規地元雇用が交付要件となる。

**Deep Learning  
 (深層学習)**

「dee・ラーにんぐ」

最近注目を集めている人工知能における機械学習の技術の一つ。層の数が多い(深い)ニューラルネットワークを用いた学習手法であり、画像認識などでめざましい成果を出している。例えば、顔の画像認識では「顔が丸い」などの特徴表現を自動で取り出せるのがポイント。

**ロボットテストフィールド**

「ろぼつと・てすと・ふいーるど」

物流・インフラ点検・大規模災害等に対応する陸・海・空ロボットの開発・実証実験を、官民が限りなく実際に近い環境で行うための施設・設備(約50ha)。現在、南相馬市と浪江町の地にて整備中。2020年8月にはワールドロボットサミットの一部競技も開催される。



経済産業省

Ministry of Economy, Trade and Industry

経済産業ジャーナル 2017年2・3月号

発行人/経済産業省

〒100-8901 東京都千代田区霞が関1丁目3番1号

http://www.meti.go.jp/

アンケートに  
回答する

メールマガジンに  
登録する

バックナンバー